

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第67期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	グラフテック株式会社
【英訳名】	GRAPHTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥 文郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町503番10号
【電話番号】	045（825）6200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 市原 与志夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町503番10号
【電話番号】	045（825）6230
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 市原 与志夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	8,947,292	8,390,862	8,187,132	9,418,816	11,287,593
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△1,449,179	△904,192	△1,207,751	△429,284	96,492
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	△2,681,773	△695,981	△4,325,258	911,883	221,624
純資産額（千円）	12,282,639	12,314,002	7,918,549	9,568,371	9,417,011
総資産額（千円）	15,344,211	15,720,158	11,731,803	12,944,953	12,552,047
1株当たり純資産額（円）	423.46	424.70	273.29	277.67	273.50
1株当たり当期純利益又は当 期純損失（△）（円）	△92.39	△24.00	△149.21	30.15	6.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	30.08	—
自己資本比率（％）	80.05	78.33	67.50	73.92	75.02
自己資本利益率（％）	—	—	—	10.43	2.33
株価収益率（倍）	—	—	—	7.73	28.46
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△339,603	△655,635	△710,901	△567,481	△320,944
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	20,819	272,058	△11,489	2,353,628	△310,771
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△62,382	430,669	297,387	△63,611	△104,544
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	2,016,752	2,060,090	1,636,037	3,364,257	2,618,035
従業員数（名）	405	371	319	262	253

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	8,052,870	7,924,866	7,536,207	8,848,281	10,444,652
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,508,402	△887,624	△1,229,118	△346,318	61,108
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△2,759,980	△679,005	△4,347,672	1,003,742	202,875
資本金 (千円)	10,762,200	10,762,200	10,762,200	7,572,000	7,572,000
発行済株式総数 (株)	29,040,000	29,040,000	29,040,000	34,540,000	34,540,000
純資産額 (千円)	12,084,416	12,158,716	7,732,654	9,461,487	9,300,256
総資産額 (千円)	15,046,242	15,526,692	11,488,578	12,781,254	12,384,441
1株当たり純資産額 (円)	416.63	419.34	266.87	274.57	270.11
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	3.00 (—)	2.00 (—)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 (△) (円)	△95.09	△23.41	△149.98	33.18	5.89
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	—	—	33.11	—
自己資本比率 (%)	80.32	78.31	67.31	74.03	75.10
自己資本利益率 (%)	—	—	—	11.68	2.16
株価収益率 (倍)	—	—	—	7.02	31.1
配当性向 (%)	—	—	—	9.04	33.96
従業員数 (名)	364	332	281	226	216

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期の1株当たり配当額には、復配の記念配当1円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期から第65期までは潜在株式がないため及び当期純損失が計上されているため、第67期は潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和24年3月	東京都中央区にデマンドメータ（最大需要電流計）の製造販売を目的として、株式会社渡辺研究所（資本金320千円）を設立。
昭和27年7月	株式会社渡辺測器製作所に商号変更。
昭和30年7月	ガルバノメータ（ペン書きオシログラフの心臓部）の特許を取得し、レコーダ分野へ進出。
昭和36年11月	日本初のX-Yプロッタ（自動作図機）を開発。
昭和41年11月	東京都品川区に本社工場を新設。
昭和43年7月	神奈川県藤沢市に藤沢第一事業所を新設。
昭和52年12月	渡辺測器株式会社に商号変更。
昭和54年1月	米国カリフォルニア州に「ワタナベ インストゥルメント コーポ オブ アメリカ」を設立。
昭和58年6月	グラフテック株式会社に商号変更。 東京都港区に本社事務所を設置し、本社機構を移転。旧本社を大崎事業所に改称。 「ワタナベ インストゥルメント コーポ オブ アメリカ」を「ウェスタン グラフテック インク」に商号変更。
昭和60年1月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。 神奈川県藤沢市に藤沢第二事業所を新設。
昭和62年9月	東京証券取引所市場第一部へ指定替え。
平成元年1月	兵庫県神戸市西区に神戸事業所を新設。
平成2年2月	神奈川県横浜市戸塚区に戸塚事業所を新設。
平成3年1月	神奈川県横浜市戸塚区に新本社ビルを新設。
2月	神奈川県藤沢市に藤沢第二事業所分室（現・藤沢事業所）を新設。
平成6年2月	神戸事業所を閉鎖。
平成7年12月	米国カリフォルニア州に米国での生産会社「グラフテック テクノロジー インク」を設立すると同時に、同社及び販売子会社を管理する当社子会社「グラフテック ノース アメリカ インク」（現・連結子会社グラフテック アメリカ インク）を設立。
平成9年2月	品質保証の国際標準規格であるISO9001の認証を取得。
平成11年4月	「グラフテック 商事株式会社」を設立。
12月	藤沢第一事業所を閉鎖し、藤沢第二事業所を藤沢事業所、藤沢第二事業所分室を藤沢事業所分室に改称。
平成13年6月	「テクノ グラフテック株式会社」を設立。
平成14年10月	米国に「R&Dセンター」を設立。
12月	「グラフテック テクノロジー インク」を清算。
平成16年8月	環境保全の国際標準規格であるISO14001の認証を取得。
平成17年5月	大崎事業所を閉鎖。
6月	藤沢事業所を閉鎖し、藤沢事業所分室を藤沢事業所に改称。
8月	「グラフテック 商事株式会社」及び「テクノ グラフテック株式会社」を清算。
9月	「グラフテック ノース アメリカ インク」を「グラフテック アメリカ インク」に商号変更。
10月	「グラフテック アメリカ インク」は「ウェスタン グラフテック インク」を吸収合併。
平成18年12月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスと株式移転により共同持株会社「あい ホールディングス株式会社」を設立することに関し、「株式移転計画書」を締結。
平成19年2月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスと株式移転により共同持株会社「あい ホールディングス株式会社」を設立することに関し、臨時株主総会で承認可決。
平成19年3月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスと株式移転により共同持株会社「あい ホールディングス株式会社」を設立し、完全子会社となるため、東京証券取引所への上場を廃止。

(注) 平成19年4月2日に、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスと株式移転により共同持株会社「あい ホールディングス株式会社」を設立しております。（「あい ホールディングス株式会社」は東京証券取引所に上場しております。）

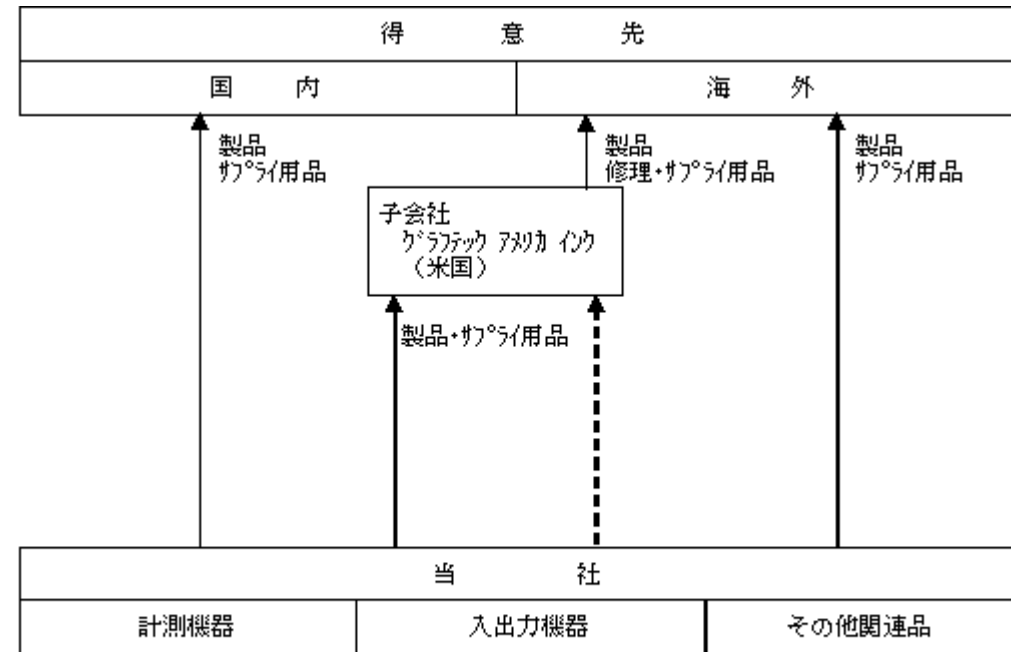
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、事業の種類別セグメント情報で区分している計測機器及び入出力機器の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発及びサービス、サプライ用品の供給等の事業展開をしております。

当社グループの事業に係る位置付け及び種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。  
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
計測機器	計測器、レコーダ、レーザドット プラ振動計、サプライ用品等	当社	当社 グラフィック アメリカ インク（米国）
入出力機器	インクジェットプロッタ、カッ ティングプロッタ、スキャナ、 サプライ用品等		
その他関連品	インライン試験装置、修理等		

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



- ▶ 製品等の供給
- - - -▶ 役務の提供

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
(連結子会社) グラフィック アメリカ インク (注) 2	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千米ドル 1,675	当社製品の販売	100.0	—	製品及び部品の販売

(注) 1. 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 特定子会社に該当しております。

3. グラフィック アメリカ インクは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

(1) 売上高	2,795,382千円	(23,888千米ドル)
(2) 経常利益	16,871千円	(144千米ドル)
(3) 当期純損失	472千円	(4千米ドル)
(4) 純資産額	795,304千円	(6,737千米ドル)
(5) 総資産額	1,485,505千円	(12,583千米ドル)

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
計測機器	36
入出力機器	151
その他関連品	43
全社（共通）	23
合計	253

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
216	39.9	12.5	6,013,351

(注) 1. 従業員は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

(イ) 組合名 グラフテック従業員組合

(ロ) 所属上部団体名 全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会

(ハ) 組合員数 135名

(ニ) その他 争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### ① 全般的概況

当連結会計年度の売上高は、112億8千7百万円（前連結会計年度94億1千8百万円）となりました。平成17年4月よりスタートした構造改革以来、事業展開として、計測機器事業と入出力機器事業を主たる事業として再構築を図るべく、商品力強化、ラインアップの見直しを押し進め、売上拡大を目指してまいりました。特に海外における積極的な販売戦略活動を展開した結果、前年比119%の売上を計上することができました。

一方損益面では、材料のコストダウン及び生産地の海外移転による原価改善に積極的に取り組み、また、全社的な固定費削減活動を継続実施したこと等により、当連結会計年度の経常損益は9千6百万円の利益（前連結会計年度4億2千9百万円の損失）となりました。また、当期純損益につきましては、経営統合による一時的な特別損失が発生しましたが、株式保有政策の見直しによる投資有価証券売却等の特別利益の計上により、2億2千1百万円の利益（前連結会計年度9億1千1百万円の利益）となりました。

##### ② 事業区分別の概況

###### （計測機器事業）

計測機器事業につきましては、中心カテゴリーであるデータロガーに、高速・大容量ロガー「HARD DISK LOGGER G L1000/1100」を平成18年6月に投入いたしました。更に平成19年3月にはマーケティング活動の結果を反映し、お客様のご要望を取り入れ、使い易さを追求した最上位モデル「midi LOGGER G L800」の投入により、ラインアップ強化を図りました。また、平成19年1月には新しい製品カテゴリーとして、現場測定器の販売を開始いたしました。その結果、売上高は14億1千万円（前連結会計年度12億8千万円）となりました。営業損益は、3億4百万円の利益（前連結会計年度6千6百万円の利益）となりました。

###### （入出力機器事業）

入出力機器事業につきましては、カッティングマシンの主力機種である「CE3000シリーズ」をモデルチェンジした「CE5000シリーズ」を平成18年7月に市場投入し、海外における積極的な販売活動により、大幅に市場シェアの拡大を図ることができました。加えて、コンシューマ向け小型カッティングマシン「Craft ROBOシリーズ」につきましても、海外でのスクラップブッキングマーケットでの新市場開拓が功を奏し、アメリカを中心に販売が好調に推移いたしました。国内においては、主力商品であるインクジェットプロッタの価格競争が激化する中、採算性を考慮し、競争力のあるスキャナとインクジェットプロッタを組み合わせた大判カラーコピーシステムの販売に注力いたしました。また、大判スキャナは、コピー需要の増大とともに他社出力機との複合化需要もあり、他社へのスキャナユニット量産供給も本格的に開始いたしました。その結果、売上高は82億8千6百万円（前連結会計年度65億4千5百万円）となりました。営業損益は、2億7千万円の利益（前連結会計年度2億1百万円の損失）となりました。

###### （その他関連品事業）

その他関連品事業につきましては、FAシステム商品であるインライン試験装置が、企業収益の改善に伴う設備投資の増加を背景として好調に推移したこと等により、売上高は15億9千万円（前連結会計年度15億9千2百万円）となりました。営業損益は4千1百万円の利益（前連結会計年度2億6千5百万円の利益）となりました。

##### ③ 所在地別の状況

所在地別にみますと、日本国内につきましては、売上高は104億4千4百万円（前連結会計年度88億4千8百万円）、営業損益は5億8千2百万円の利益（前連結会計年度1億6千6百万円の利益）。北米地域につきましては、売上高は27億9千5百万円（前連結会計年度21億1百万円）、営業損益は1千4百万円の利益（前連結会計年度4百万円の利益）となりました。

##### ④ 海外売上高の状況

海外売上高についてみますと、北米地域は、売上高は24億3千8百万円（前連結会計年度18億7千3百万円）、欧州地域の売上高は12億1千3百万円（前連結会計年度8億4千3百万円）、その他の地域は13億5千9百万円（前連結会計年度10億3百万円）となりました。

（注）事業区分別売上高、所在地別売上高及び営業損益はセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。



(2) キャッシュ・フローの状況

保有資産の有効活用を積極的に推し進め、キャッシュ・フローの改善を図ることを目的に投資有価証券の売却を行い、新商品投資資金や運転資金への充当を行いました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より7億4千6百万円減少の26億1千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増に伴う売上債権の増加、たな卸資産の増加等により、3億2千万円の支出（前連結会計年度5億6千7百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品の投入に伴う金型の取得等により、3億1千万円の支出（前連結会計年度23億5千3百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、1億4百万円の支出（前連結会計年度6千3百万円の支出）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
事業別		
計測機器	1,076,458	117.2
入出力機器	5,428,676	133.3
その他関連品	831,693	101.1
計	7,336,828	126.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には、標準品の外部生産高を含めております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
事業別		
計測機器	113,528	50.5
入出力機器	1,605,843	96.4
その他関連品	422,804	185.5
計	2,142,176	101.1

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込生産形態をとっており、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別及び所在地別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別及び所在地別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
事業別		
計測機器	1,410,113	110.1
入出力機器	8,286,482	126.6
その他関連品	1,590,998	99.9
計	11,287,593	119.8
所在地別		
日本	8,495,926	116.0
北米	2,791,667	133.1
計	11,287,593	119.8

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
桂川電機株	381,413	4.0	1,269,280	11.2

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

(1) 経営構造改革

事業の骨格の抜本的見直しとともに、業務全体の効率化を徹底向上させ、ビジネスのアグレッシブな成長を目指す取組みが行える体制づくりを行います。

(2) 事業戦略

事業分野としては、積極的事业展開を図るべく事業の骨格を「計測機器事業」「入出力機器事業」の2事業分野に特化して業務全体の効率化を向上させ、事業部門毎の責任体制を明確にすることによって、より優位性のあるより差別化を図れる商品づくりに集中し、収益重視の経営を目指しております。

販売戦略については、海外営業部門と海外販売拠点の強化を行い、海外販売の積極的な売上拡大を展開いたします。また、国内販売については大手代理店に注力し、お客様のニーズに的確に応じられる商品とサービスの提供を行って売上の拡大を図ります。

(3) 財務体質の強化

保有資産の有効活用を積極的に推し進め、加えて生産リードタイムの短縮とサプライチェーン・マネジメントによる管理体制の強化により在庫削減を推進し、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

(4) 社内体制の強化

財務委員会、人事委員会、コンプライアンス委員会の各委員会活動を推進し、社内体制の強化を図ってまいります。

(5) 環境保全への対応

当社は、株式会社日本環境認証機構より、平成16年8月18日にISO14001の認証を取得し、全社をあげて環境保全への取組みを強化しております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況及び為替変動について

当社グループは、日本、北米、中南米、欧州、東欧、中近東、アジア等グローバルに製品を販売しております。そのため、当社グループ製品を販売している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) アライアンス商品について

当社グループは、積極的に国内及び海外において技術提携を推進し、アライアンスによる商品を開発・販売しております。これらは協業による商品力強化が狙いですが、提携先の開発能力・商品供給能力及び商品の品質により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外部生産委託について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託しております。外部製造業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社及び株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは平成18年12月15日に両社取締役会において「共同株式移転計画書」の締結を承認し、平成19年2月23日開催の臨時株主総会の承認を得て、平成19年4月2日を期日として、株式移転による共同持株会社、あいホールディングス株式会社を設立いたしました。

（株式移転の概要）

(1) 株式移転の基本スキーム

両社は、株式移転により共同で持株会社「あいホールディングス株式会社」を設立し、その完全子会社となります。

(2) 株式移転の日程

平成18年12月15日	両社取締役会（共同株式移転計画書の締結承認）
平成18年12月31日	臨時株主総会基準日（両社）
平成19年2月23日	株式移転承認臨時株主総会（両社）
平成19年3月27日	両社株式上場廃止日
平成19年4月2日	株式移転の日、統合新会社の設立登記日（統合新会社の上場日）
平成19年5月23日	株券交付日

(3) 株式移転による経営統合の目的

当社及びドッドウエルは、両社がこれまで提供してきたメーカーとしての機能と、商社としての機能を統合することで今後の環境変化に機動的に即応し、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築及び健全な財務基盤の更なる強化を通じ一層強靱な企業体力を具備することにより、国際競争場裡において確固たる地位を築くべく本経営統合を行うこととしました。

(4) 株式移転の上検討の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動については提出会社に集約されております。

当連結会計年度における各事業部門別の研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費については、当社で行っている各事業部門に配分できない研究開発費2千万円を含め、総額で7億3千1百万円となっております。

### (1) 計測機器事業

計測機器（各種レコーダ製品、レーザドップラ振動計製品）の研究開発を行っております。

midi LOGGERシリーズのラインナップ及び新レーザ振動計の開発を行いました。

なお、当事業に関わる研究開発費は1億2千6百万円であります。

### (2) 入出力機器事業

入力機器（スキャナ、デジタイザ製品）、出力機器（各種プロッタ製品）の研究開発を行っております。

入力機器については、A0サイズのハイコストパフォーマンスフルカラーレススキャナの開発を行いました。

出力機器については、上記スキャナと軽量・コンパクト・ハイコストパフォーマンスA1インクジェットプロッタを用いたカラーコピーシステム及び高速出力・高精度・高画質出力を実現したA0、A1サイズのインクジェットプロッタ、大型溶剤系インクジェットプロッタの開発を行いました。また、カッティングプロッタとして、コンシューマ向けに小型カッティングマシン、ビジネス向けにコストパフォーマンスを追及したグリットローリングカッティングマシン、アパレル対応グリットローリングカッティングマシンの開発を行いました。

なお、当事業に関わる研究開発費は5億8千4百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高

当連結会計年度の売上高は、112億8千7百万円（前連結会計年度94億1千8百万円）となりました。平成17年4月よりスタートした構造改革以来、事業展開として、計測機器事業と入出力機器事業を主たる事業として再構築を図るべく、商品力強化、ラインアップの見直しを押し進め、売上拡大を目指してまいりました。特に海外における積極的な販売戦略活動を展開した結果、前年比119%の売上を計上することができました。

#### ②経常損益

材料のコストダウン及び生産地の海外移転による原価改善に積極的に取り組み、また、全社的な固定費削減活動を継続実施したこと等により、当連結会計年度の経常損益は9千6百万円の利益（前連結会計年度4億2千9百万円の損失）となりました。

#### ③当期純損益

経営統合による一時的な特別損失が発生しましたが、株式保有政策の見直しによる投資有価証券売却等の特別利益の計上により、2億2千1百万円の利益（前連結会計年度9億1千1百万円の利益）となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

保有資産の有効活用を積極的に推し進め、キャッシュ・フローの改善を図ることを目的に投資有価証券の売却を行い、新商品投資資金や運転資金への充当を行いました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より7億4千6百万円減少の26億1千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上増に伴う売上債権の増加、たな卸資産の増加等により、3億2千万円の支出（前連結会計年度5億6千7百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品の投入に伴う金型の取得等により、3億1千万円の支出（前連結会計年度23億5千3百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、1億4百万円の支出（前連結会計年度6千3百万円の支出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	80.0%	78.3%	67.5%	73.9%	75.0%
時価ベースの自己資本比率	15.3%	31.4%	44.2%	62.0%	50.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、平成19年3月期につきましては、平成19年3月27日に当社株式は上場廃止しておりますので、同年3月26日の株価終値を用いております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

なお、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事業所 (横浜市戸塚区)	計測機器 入出力機器	研究開発設備 その他設備	1,610,124	9,541	1,160,944 (4,668.75)	220,814	3,001,425	178
藤沢事業所 (神奈川県藤沢市)	計測機器 入出力機器 その他関連品	倉庫設備 その他設備	50,822	805	154,029 (1,476.64)	2,092	207,750	19
戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	全社	倉庫設備	187,399	197	584,587 (6,254.06)	50	772,234	—

##### (2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
グラフテック アメリカ イン ク	米国カリフ ォルニア州	計測機器 入出力機器 その他関連 品	その他設備	7,390	13,977	—	8,744	30,111	37

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び金型の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	34,540,000	34,540,000	非上場	(注)
計	34,540,000	34,540,000	—	—

(注) 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスと株式移転により共同持株会社「あいホールディングス株式会社」を設立し、完全子会社となるため、平成19年3月27日に東京証券取引所への上場を廃止しております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権につきましては、平成19年1月12日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月20日を効力発生日として、当該効力発生日における当社の発行済の新株予約権全部を無償にて消却いたしました。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年6月1日 (注1)	—	29,040,000	—	10,762,200	15,000	11,488,936
平成14年6月27日 (注2)	—	29,040,000	—	10,762,200	△7,450,161	4,038,774
平成17年8月2日 (注3)	—	29,040,000	△3,762,200	7,000,000	△4,038,774	—
平成18年1月6日 (注4)	5,500,000	34,540,000	572,000	7,572,000	572,000	572,000

(注) 1. 資本準備金の増加は、子会社グラフテックエスエス㈱を吸収合併したことによるものであります。

2. 資本準備金の減少は、損失処理における資本の補填によるものであります。

3. 資本金の減少及び資本準備金の減少は、欠損填補によるものであります。

4. 第三者割当増資

割当先及び株式数	㈱ドッドウエル ビー・エム・エス	3,000,000株
	㈱トポスエンタープライズ	1,000,000株
	㈱ユナイテッドエージェンシー	1,000,000株
	加賀電子㈱	500,000株

発行価格 208円

資本組入額 104円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	24	100	28	6	4,156	4,344	—
所有株式数 (単元)	—	4,636	327	10,131	1,790	9	17,108	34,166	374,000
所有株式数の 割合(%)	—	14.05	0.96	29.65	0.05	0.00	50.07	100.00	—

- (注) 1. 自己株式108,243株は「個人その他」に108単元及び「単元未満株式の状況」に243株含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、7単元含まれております。
3. 平成19年4月2日付の持株会社設立により、同日以降の株主は、あいホールディングス株式会社1名となっております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ドッドウエル・ビー・エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12番8号	4,608	13.53
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1丁目9-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアZ棟)	1,418	4.16
加賀電子株式会社	東京都文京区本郷2丁目2-9	1,400	4.11
福井コンピュータ株式会社	福井県福井市高木中央1丁目2501	1,211	3.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,124	3.30
株式会社トポスエンタープライズ	千葉県千葉市美浜区44-3	1,000	2.93
株式会社ユナイテッドエージェンシー	東京都中央区日本橋横山町9番5号	1,000	2.93
シージーエムエフピーピーシーエフエクイティ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 U.S.A (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	601	1.76
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人 モルガンスタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3ガーデンプレイスタワー)	500	1.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	370	1.08
計	—	13,232	38.86

- (注) 平成19年4月2日付の持株会社設立により、同日以降の株主は、あいホールディングス株式会社1名となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,058,000	34,058	—
単元未満株式	普通株式 374,000	—	—
発行済株式総数	34,540,000	—	—
総株主の議決権	—	34,058	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構の株式が7千株(議決権の数7個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
グラフテック株式 会社	神奈川県横浜市戸 塚区品濃町503番 10号	108,000	—	108,000	0.31
計	—	108,000	—	108,000	0.31

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

なお、平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権につきましては、平成19年1月12日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月20日を効力発生日として、当該効力発生日における当社の発行済の新株予約権全部を無償にて消却いたしました。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	29,691	6,346
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,784	256	—	—
保有自己株式数	108,243	—	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、長期的な経営基盤の強化に留意しつつ、業績の成果に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の業容拡大に向けて更なる財務体質の強化を図り、将来の事業展開に役立てたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年5月28日 定時株主総会決議	68,849	2

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	119	202	230	258	333
最低（円）	63	75	120	162	180

- (注) 1. 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。  
2. 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスと株式移転により共同持株会社「あいホールディングス株式会社」を設立し、完全子会社となり、平成19年3月27日に東京証券取引所への上場を廃止しているため、それ以降の株価については該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	236	229	244	255	242	208
最低（円）	197	186	199	220	190	180

- (注) 1. 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。  
2. 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスと株式移転により共同持株会社「あいホールディングス株式会社」を設立し、完全子会社となり、平成19年3月27日に東京証券取引所への上場を廃止しているため、それ以降の株価については該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		奥 文郎	昭和24年2月4日生	昭和46年4月 アイワ㈱入社 平成2年9月 同社技術本部商品企画部長 平成11年4月 同社執行役員総合企画室長兼 海外営業業務本部長 平成14年7月 当社入社 営業本部副本部長 兼東京支社長 平成15年4月 執行役員総合企画室長 平成16年6月 取締役執行役員総合企画室長 平成17年4月 代表取締役社長（現任）	(注) 3	—
常務取締役	営業本部長	田福 英樹	昭和24年10月13日生	昭和49年4月 アイワ㈱入社 平成12年6月 アイワアメリカ社社長 平成15年1月 当社入社 海外営業本部副本 部長 平成15年4月 執行役員海外営業本部長 平成17年6月 取締役執行役員海外営業本部 長 平成18年6月 常務取締役執行役員海外営業 本部長 平成19年4月 常務取締役営業本部長（現 任）	(注) 3	—
取締役	計測・FA技術 本部長	綾部 秀明	昭和23年2月23日生	昭和49年5月 当社入社 平成7年4月 環境試験器部長 平成15年4月 FA部長 平成17年4月 執行役員計測・FA事業部長 平成18年2月 執行役員計測・FA技術本部長 平成18年6月 取締役執行役員計測・FA技術 本部長 平成19年4月 取締役計測・FA技術本部長兼 FAシステム統括部長（現任）	(注) 3	—
取締役	管理本部長	猪股 康夫	昭和23年7月12日生	昭和42年4月 アイワ㈱入社 平成4年5月 アイワアメリカ社マーケティ ング担当副社長 平成7年7月 アイワ㈱生産本部生産管理部 門長兼生産管理本部生産管理 部長 平成13年6月 十和田オーディオ㈱入社 経 営管理総務部長 平成15年1月 ㈱アイライン入社 同子会社 ㈱アイラインテクノロジー取 締役 平成17年8月 当社入社 生産管理部門副部 門長 平成18年2月 生産管理部門長 平成18年10月 生産管理本部長兼生産管理部 長 平成19年4月 管理本部長 平成19年5月 取締役管理本部長（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報機器技術 本部長	長谷川 憲夫	昭和20年1月14日生	昭和44年4月 シルバー精工(株)入社 昭和48年2月 ソニー(株)入社 平成9年7月 ソニー中新田(株)代表取締役社 長 平成12年12月 ソレクトロン(株)代表取締役副 社長 平成17年6月 ケイテック(株)取締役会長 平成18年3月 当社入社 技術顧問 平成18年6月 取締役執行役員技術担当 平成19年4月 取締役情報機器技術本部長 (現任)	(注) 3	—
監査役		高橋 允治	昭和15年11月22日生	昭和39年4月 山一証券(株)入社 平成4年6月 同社取締役引受本部副本部長 兼証券引受部長 平成7年6月 太平洋証券(株)常務取締役引受 本部長 平成9年6月 同社代表取締役専務市場本部 長 平成12年4月 つばさ証券上席執行役員 平成12年9月 (株)レコフ専務理事 平成16年8月 (株)ダイナコム監査役 (現任) 平成16年12月 東武緑地(株)理事 平成18年1月 エンゼル証券(株)顧問 平成18年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計						146

- (注) 1. 監査役のうち高橋允治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、平成19年4月2日に株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスと株式移転により共同持株会社「あいホールディングス株式会社」を設立し、完全子会社となるため、当書類提出日において、各役員は当社の株式を所有していません。
3. 平成19年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
毛野 泰孝	昭和36年2月9日生	昭和59年3月 慶応義塾大学法学部法律学科卒 昭和63年3月 慶応義塾大学大学院法学研究科 修士課程終了 平成6年4月 弁護士登録 三宅・山崎法律事務所入所 平成14年6月 三宅・山崎法律事務所パートナ ー就任 (現任)	—



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

当社は、株主やお客様をはじめとするステークホルダーからの信頼を確保し、企業価値を高めていくために、意思決定の迅速化、透明性を重視した情報開示、コンプライアンス並びに経営監視機能の強化等により、効率的で健全性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。経営上の意思決定につきましては、定例の取締役会、経営戦略会議、経営会議、財務委員会、人事委員会にて行っております。社外監査役の選任状況につきましては、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しております。なお、社外監査役と当社間に利害関係はありません。監査役は、取締役会やその他の重要会議等に出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制としております。また、監査役は、会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等、連携を図っております。

当社は定款第25条第2項に基づき社外取締役との間で、同じく当定款第35条2項に基づき社外監査役との間で、会社に対する損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、その内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行なうにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条1項に定める社外取締役の最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負い、その金額を超える部分については責任を負わない。
- ・社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行なうにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条1項に定める社外監査役の最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負い、その金額を超える部分については責任を負わない。

内部統制システムの整備については、チェック体制、牽制機能の充実に図るとともに内部統制を考慮して成文化した決裁規程等の社内諸規程を整備し、事務処理の手順は所定の規程に準拠して実施しております。

会計監査人による会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び証券取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、杉本茂次及び日下靖規の両氏です。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等4名です。

当社のリスク管理体制は、各部門に付随するリスクについては当該部門にて個別にマニュアルの整備、研修を実施するとともに、組織横断的コンプライアンス状況の監視並びに全社的対応についてはコンプライアンス委員会を設置し、それぞれ対応しております。更に業務上発生する法律問題に対処するため、法律事務所と顧問契約を結び、定例的な会合を開催して問題の解決に対応しております。

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりであります。

#### 役員報酬等の内容

##### ・取締役及び監査役に支払った報酬

社内取締役	5名	27百万円
社外取締役	2名	3百万円
社内監査役	2名	11百万円
社外監査役	2名	5百万円

(注) 期末現在の在籍人員は取締役5名、監査役3名であります。

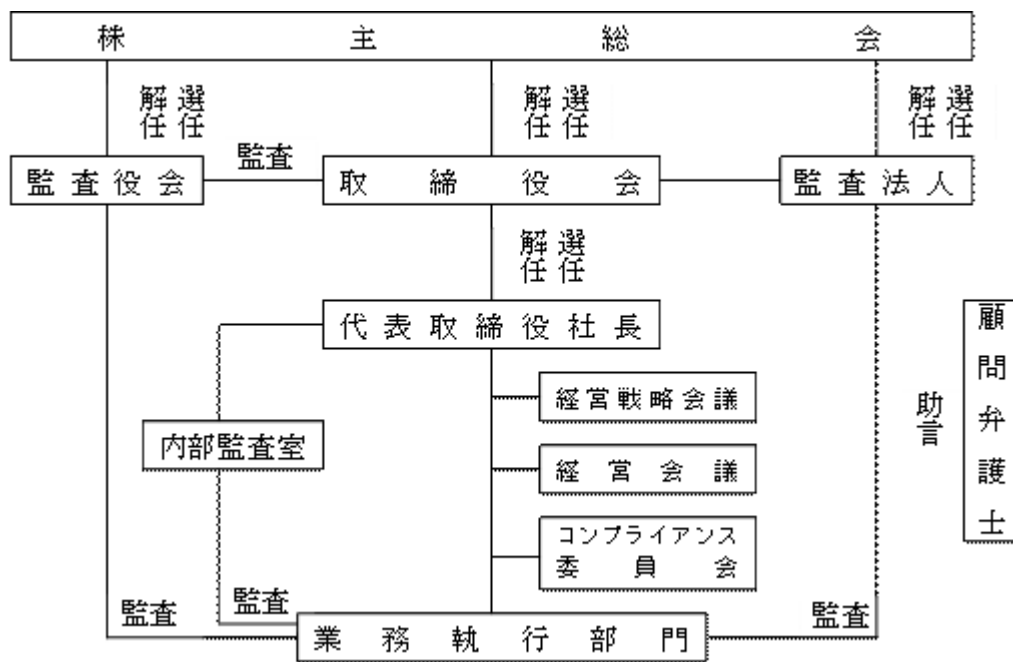
なお、上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）21百万円を支給しております。

#### 監査報酬等の内容

##### ・会計監査人 監査法人トーマツに支払った報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	21百万円
上記以外の業務に基づく報酬	ありません。

「当社の機関・内部統制の関係の模式図」



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	3,364,257		2,618,035	
2. 受取手形及び売掛金	※3	2,692,385		3,141,694	
3. たな卸資産		1,393,239		1,536,393	
4. その他		156,665		307,782	
貸倒引当金		△3,349		△12,184	
流動資産合計		7,603,198	58.7	7,591,720	60.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1、2				
(1) 建物及び構築物	※4	1,951,368		1,855,736	
(2) 土地	※4	1,899,562		1,899,562	
(3) 建設仮勘定		21,679		12,768	
(4) その他	※4	364,436		256,404	
有形固定資産合計		4,237,046	32.7	4,024,470	32.1
2. 無形固定資産		123,122	1.0	102,038	0.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	951,663		800,637	
(2) その他		42,650		44,172	
貸倒引当金		△12,728		△10,992	
投資その他の資産合計		981,585	7.6	833,817	6.6
固定資産合計		5,341,754	41.3	4,960,326	39.5
資産合計		12,944,953	100.0	12,552,047	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,350,406		2,241,857	
2. 未払法人税等		18,973		24,248	
3. 賞与引当金		87,592		86,517	
4. その他		543,287		502,345	
流動負債合計		3,000,260	23.2	2,854,968	22.8
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		157,195		43,332	
2. その他		219,125		236,734	
固定負債合計		376,320	2.9	280,066	2.2
負債合計		3,376,581	26.1	3,135,035	25.0
(資本の部)					
I 資本金	※6	7,572,000	58.5	—	—
II 資本剰余金		608,076	4.7	—	—
III 利益剰余金		1,344,299	10.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		288,236	2.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△233,673	△1.8	—	—
VI 自己株式	※7	△10,567	△0.1	—	—
資本合計		9,568,371	73.9	—	—
負債・資本合計		12,944,953	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	7,572,000	60.3
2. 資本剰余金		—	—	608,206	4.8
3. 利益剰余金		—	—	1,462,544	11.6
4. 自己株式		—	—	△16,657	△0.1
株主資本合計		—	—	9,626,094	76.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	33,468	0.3
2. 為替換算調整勘定		—	—	△242,550	△1.9
評価・換算差額等合計		—	—	△209,082	△1.6
純資産合計		—	—	9,417,011	75.0
負債純資産合計		—	—	12,552,047	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,418,816	100.0		11,287,593	100.0
II 売上原価			5,909,411	62.7		7,380,746	65.4
売上総利益			3,509,404	37.3		3,906,847	34.6
III 販売費及び一般管理費	※1、2		3,970,563	42.2		3,845,656	34.1
営業利益又は営業損失 (△)			△461,158	△4.9		61,190	0.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,337			9,527		
2. 受取配当金		23,193			16,502		
3. 為替差益		29,355			5,533		
4. 賃貸料収入		34,522			24,325		
5. その他		8,447	96,856	1.0	11,877	67,767	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		14,189			111		
2. 賃貸資産費用		30,813			28,780		
3. 新株発行費		13,835			—		
4. その他		6,145	64,982	0.7	3,573	32,465	0.3
経常利益又は経常損失 (△)			△429,284	△4.6		96,492	0.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,048,943			220,263		
2. 役員退職慰労引当金戻 入益	※3	32,722			—		
3. 固定資産売却益	※4	439,197			4		
4. 貸倒引当金戻入益		10,668			—		
5. その他		875	1,532,406	16.3	3,341	223,610	2.0
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※5	90,515			28,533		
2. 構造改革費用	※6	83,815			—		
3. 経営統合費用		—			60,258		
4. その他		—	174,331	1.8	1,750	90,541	0.8
税金等調整前当期純利 益			928,790	9.9		229,561	2.0
法人税、住民税及び事 業税			16,906	0.2		7,937	0.1
当期純利益			911,883	9.7		221,624	2.0

## ③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			4,038,774
II 資本剰余金増加高			
1. 資本金減少による資本剰余金増加額		36,076	
2. 増資による新株の発行		572,000	608,076
III 資本剰余金減少高			
1. 資本準備金取崩額		4,038,774	4,038,774
IV 資本剰余金期末残高			608,076
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△7,332,481
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		911,883	
2. 資本準備金取崩による増加額		4,038,774	
3. 資本金減少による欠損填補額		3,726,123	8,676,780
III 利益剰余金期末残高			1,344,299



## (連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,572,000	608,076	1,344,299	△10,567	9,513,808
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△103,378		△103,378
当期純利益			221,624		221,624
自己株式の取得				△6,346	△6,346
自己株式の処分		130		256	387
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	130	118,245	△6,089	112,285
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,572,000	608,206	1,462,544	△16,657	9,626,094

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	288,236	△233,673	54,563	9,568,371
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△103,378
当期純利益				221,624
自己株式の取得				△6,346
自己株式の処分				387
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△254,768	△8,877	△263,645	△263,645
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△254,768	△8,877	△263,645	△151,360
平成19年3月31日 残高 (千円)	33,468	△242,550	△209,082	9,417,011

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		928,790	229,561
2. 減価償却費		334,912	393,568
3. 受取利息及び配当金		△24,530	△26,030
4. 為替差益		△66,852	△4,319
5. 新株発行費		13,835	—
6. 支払利息		14,189	111
7. 投資有価証券売却益		△1,048,943	△220,263
8. 固定資産売却益		△439,197	△4
9. 固定資産処分損		90,515	28,533
10. 経営統合費用		—	60,258
11. 売上債権の増加額		△616,589	△446,786
12. たな卸資産の増加額		△239,028	△140,702
13. 仕入債務の増加額 (△減少額)		824,287	△4,925
14. その他		△333,644	△149,890
小計		△562,256	△280,890
15. 経営統合費用に係る支払額		—	△39,258
16. 利息及び配当金の受取額		24,531	25,708
17. 利息の支払額		△13,484	△111
18. 法人税等の支払額		△16,272	△26,392
営業活動による キャッシュ・フロー		△567,481	△320,944

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△271,473	△261,912
2. 有形固定資産の売却による収入		1,153,221	433
3. 投資有価証券の取得による支出		△256,459	△312,522
4. 投資有価証券の売却による収入		1,781,209	315,180
5. その他		△52,868	△51,949
投資活動による キャッシュ・フロー		2,353,628	△310,771
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		△787,000	—
2. 長期借入金の返済による支出		△403,600	—
3. 株式の発行による収入		1,130,164	—
4. 配当金の支払		—	△98,584
5. その他		△3,176	△5,959
財務活動による キャッシュ・フロー		△63,611	△104,544
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5,685	△9,961
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,728,219	△746,221
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,636,037	3,364,257
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,364,257	2,618,035

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 子会社1社についてはすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 グラフィック アメリカ インク (米国)</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった、グラフィック商事(株)及びテクノグラフィック(株)は平成17年8月に清算終了したため、平成17年8月までの損益計算書を連結しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であったウェスタン グラフィック インクは平成17年10月1日をもってグラフィック アメリカ インクに吸収合併されております。</p> <p>なお、グラフィック ノースアメリカ インクは商号変更により、平成17年9月にグラフィック アメリカ インクになりました。</p>	<p>連結子会社の数 子会社1社についてはすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 グラフィック アメリカ インク (米国)</p>
2. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>同左</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          主として総平均法に基づく原価法により評価しております。          なお、在外連結子会社においては、低価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          主として定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物 3～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② ソフトウェア（無形固定資産） 当社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失等に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来、当社において、役員の退職慰労金に充てるため内規に基づいて算定した金額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、平成17年5月23日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、また、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。 これにより、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の繰り入れを取り止めるとともに、前連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高32,722千円は全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>	<p>② ソフトウェア（無形固定資産） 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社においては、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債については当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用については、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、資産及び負債については連結会計年度末の直物為替相場により円換算し、収益・費用については期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実情に即した換算を行うこと等を目的として行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べて、売上高は24,572千円、売上総利益は23,088千円及び営業利益は17,228千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象及びヘッジ手段は以下のとおりであります ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ヘッジ手段：為替予約</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 会計処理基準の差異 海外子会社1社（グラフィック アメリカ インク（米国））については米国の会計基準に基づいております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。</p> <p>(8) 会計処理基準の差異 同左</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,417,011千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、売上高の減少に伴う営業損失、経常損失及び当期純損失、並びに営業キャッシュ・フローのマイナスの長期継続により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消し黒字体質への転換を図るための再建策として、事業の集中領域を情報機器事業と計測・FA事業の2つに絞り、売上げの拡大を図るとともに、事業所の統廃合、人員削減、開発費用の効果的な配分等を着実に進めたことにより、営業損失、経常損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しているものの、いずれも改善傾向にあり、事業黒字化への体質転換が十分に達成されたものと判断しております。</p> <p>また、保有資産の有効活用を積極的に推し進め、キャッシュ・フローの改善を行い、当下期に長短期借入金 of 全額返済を完了するとともに、第三者割当増資を行いました。この結果、当連結会計年度末において3,364,257千円の現金預金を確保したことにより、翌連結会計年度以降の事業計画遂行に十分な財務体質を確立しております。</p> <p>従いまして、当連結会計年度において継続企業の前提に関する重要な疑義は解消したものと判断しております。</p>	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,642,469千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,844,693千円												
※2. 担保資産 当社の取引金融機関の質権及び根抵当権の担保に供している当社の資産は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,679,279 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,160,944 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">368,340 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,708,564千円</td> </tr> </table>	定期預金	500,000千円	建物	1,679,279 "	土地	1,160,944 "	投資有価証券	368,340 "	計	3,708,564千円	※2.		
定期預金	500,000千円												
建物	1,679,279 "												
土地	1,160,944 "												
投資有価証券	368,340 "												
計	3,708,564千円												
※3.	※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">48,580千円</td> </tr> </table>	受取手形	48,580千円										
受取手形	48,580千円												
※4. 倉庫、事務所等として賃貸する資産が、次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">190,439千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">584,587 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">247 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775,275千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	190,439千円	土地	584,587 "	その他	247 "	計	775,275千円	※4. 倉庫、事務所等として賃貸していた資産は、当連結会計年度末では当社倉庫として使用しております。				
建物及び構築物	190,439千円												
土地	584,587 "												
その他	247 "												
計	775,275千円												
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	借入実行残高	— "	差引額	1,400,000千円	5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	150,000千円	借入実行残高	— "	差引額	150,000千円
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円												
借入実行残高	— "												
差引額	1,400,000千円												
当座貸越極度額の総額	150,000千円												
借入実行残高	— "												
差引額	150,000千円												
※6. 当社の発行済株式総数 普通株式 34,540,000株	※6.												
※7. 当社が保有する自己株式の数 普通株式 80,336株	※7.												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,204,383千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">720,038 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,200 "</td> </tr> </table>	給与	1,204,383千円	研究開発費	720,038 "	賞与引当金繰入額	62,200 "	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,114,161千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">731,271 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">61,995 "</td> </tr> </table>	給与	1,114,161千円	研究開発費	731,271 "	賞与引当金繰入額	61,995 "														
給与	1,204,383千円																										
研究開発費	720,038 "																										
賞与引当金繰入額	62,200 "																										
給与	1,114,161千円																										
研究開発費	731,271 "																										
賞与引当金繰入額	61,995 "																										
※2. 研究開発費の総額は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">720,038千円</td> </tr> </table> なお、一般管理費には、賞与引当金繰入額16,459千円及び減価償却費47,418千円を含んでおります。	一般管理費	720,038千円	※2. 研究開発費の総額は以下のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">731,271千円</td> </tr> </table> なお、一般管理費には、賞与引当金繰入額14,900千円及び減価償却費48,125千円を含んでおります。	一般管理費	731,271千円																						
一般管理費	720,038千円																										
一般管理費	731,271千円																										
※3. 役員退職慰労引当金戻入益は、当社において役員退職慰労金制度の廃止により取崩したものであります。	※3. _____																										
※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">117,778千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">321,419千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,197千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	117,778千円	土地	321,419千円	計	439,197千円	※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	4千円	計	4千円																
建物及び構築物	117,778千円																										
土地	321,419千円																										
計	439,197千円																										
工具器具備品	4千円																										
計	4千円																										
※5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、売却損)</td> <td style="text-align: right;">23,103 "</td> </tr> <tr> <td>(2) 土地</td> <td style="text-align: right;">14,313 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、売却損)</td> <td style="text-align: right;">14,313 "</td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> <td style="text-align: right;">31,356 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、売却損)</td> <td style="text-align: right;">379 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,515千円</td> </tr> </table>	(1) 建物及び構築物	44,845千円	(うち、売却損)	23,103 "	(2) 土地	14,313 "	(うち、売却損)	14,313 "	(3) その他	31,356 "	(うち、売却損)	379 "	計	90,515千円	※5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>(2) その他</td> <td style="text-align: right;">8,915 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、売却損)</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td>(3) 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">19,588 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、売却損)</td> <td style="text-align: right;">2,899 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,533千円</td> </tr> </table>	(1) 建物及び構築物	29千円	(2) その他	8,915 "	(うち、売却損)	107 "	(3) 無形固定資産	19,588 "	(うち、売却損)	2,899 "	計	28,533千円
(1) 建物及び構築物	44,845千円																										
(うち、売却損)	23,103 "																										
(2) 土地	14,313 "																										
(うち、売却損)	14,313 "																										
(3) その他	31,356 "																										
(うち、売却損)	379 "																										
計	90,515千円																										
(1) 建物及び構築物	29千円																										
(2) その他	8,915 "																										
(うち、売却損)	107 "																										
(3) 無形固定資産	19,588 "																										
(うち、売却損)	2,899 "																										
計	28,533千円																										
※6. 構造改革費用の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 再就職支援費用等</td> <td style="text-align: right;">17,443千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業所統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">43,551 "</td> </tr> <tr> <td>(3) リース解約損</td> <td style="text-align: right;">16,109 "</td> </tr> <tr> <td>(4) 棚卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">6,711 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,815千円</td> </tr> </table>	(1) 再就職支援費用等	17,443千円	(2) 事業所統廃合費用	43,551 "	(3) リース解約損	16,109 "	(4) 棚卸資産廃棄損	6,711 "	計	83,815千円	※6. _____																
(1) 再就職支援費用等	17,443千円																										
(2) 事業所統廃合費用	43,551 "																										
(3) リース解約損	16,109 "																										
(4) 棚卸資産廃棄損	6,711 "																										
計	83,815千円																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,540,000	—	—	34,540,000
合計	34,540,000	—	—	34,540,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	80,336	29,691	1,784	108,243
合計	80,336	29,691	1,784	108,243

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29,691株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,784株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

なお、平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権につきましては、平成19年1月12日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月20日を効力発生日として、当該効力発生日における当社の発行済の新株予約権全部を無償にて消却いたしました。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,378	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時株主総会	普通株式	68,849	利益剰余金	2	平成19年3月31日	平成19年6月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金 3,364,257千円	現金及び預金 2,618,035千円
現金及び現金同等物 3,364,257千円	現金及び現金同等物 2,618,035千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,470</td> <td>26,378</td> <td>12,091</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,932</td> <td>30,838</td> <td>6,093</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75,402</td> <td>57,217</td> <td>18,185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	38,470	26,378	12,091	ソフトウェア	36,932	30,838	6,093	合計	75,402	57,217	18,185	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>40,921</td> <td>15,259</td> <td>25,662</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10,626</td> <td>9,563</td> <td>1,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,547</td> <td>24,823</td> <td>26,724</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	40,921	15,259	25,662	ソフトウェア	10,626	9,563	1,062	合計	51,547	24,823	26,724
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	38,470	26,378	12,091																														
ソフトウェア	36,932	30,838	6,093																														
合計	75,402	57,217	18,185																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	40,921	15,259	25,662																														
ソフトウェア	10,626	9,563	1,062																														
合計	51,547	24,823	26,724																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 10,970千円 1年超 7,214 〃 合計 18,185千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,642千円 1年超 17,082 〃 合計 26,724千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 25,608千円 減価償却費相当額 25,608 〃	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 14,095千円 減価償却費相当額 14,095 〃																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 36,941千円 1年超 147,998 〃 合計 184,939千円	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 37,073千円 1年超 113,636 〃 合計 150,710千円																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	503,981	949,413	445,431	155,902	284,202	128,300
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	199,351	200,124	773
	小計	503,981	949,413	445,431	355,253	484,327	129,073
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	368,583	316,310	△52,273
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	368,583	316,310	△52,273
	合計	503,981	949,413	445,431	723,837	800,637	76,800

(注) 減損会計を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。  
前連結会計年度及び当連結会計年度においては、株式についての減損処理はありません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
1,781,209	1,048,943	—	315,180	220,263	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券 非上場株式	2,250	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務に係わる為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。また、金利関連では、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象及びヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ヘッジ手段：為替予約</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスクの管理体制 為替予約取引、金利スワップ取引の実行及び管理は、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務に係わる為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスクの管理体制 為替予約取引の実行及び管理は、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が行っております。</p>

2. 取引時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いているため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の選択性による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しております。なお、海外子会社では確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	39,235	34,915
計 (千円)	39,235	34,915

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

なお、平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権につきましては、平成19年1月12日開催の取締役会決議に基づき、平成19年1月20日を効力発生日として、当該効力発生日における当社の発行済の新株予約権全部を無償にて消却いたしました。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,030千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品在庫評価減</td><td style="text-align: right;">117,503 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">38,072 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,597 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">1,186,537 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,436,932 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">97,876 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,936,552千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,927,742 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,810千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△157,195千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△8,810 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△166,005千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△157,195千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	24,030千円	製品在庫評価減	117,503 "	投資損失引当金	38,072 "	賞与引当金	35,597 "	減損損失	1,186,537 "	税務上の繰越欠損金	3,436,932 "	その他	97,876 "	繰延税金資産小計	4,936,552千円	評価性引当額	△4,927,742 "	繰延税金資産合計	8,810千円	その他有価証券評価差額金	△157,195千円	その他	△8,810 "	繰延税金負債合計	△166,005千円	繰延税金負債の純額	△157,195千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,460千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品在庫評価減</td><td style="text-align: right;">114,651 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">38,072 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,160 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">1,186,537 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,254,152 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">93,502 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,733,538千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,730,232 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,305千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△43,332千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△3,305 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△46,637千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,332千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	11,460千円	製品在庫評価減	114,651 "	投資損失引当金	38,072 "	賞与引当金	35,160 "	減損損失	1,186,537 "	税務上の繰越欠損金	3,254,152 "	その他	93,502 "	繰延税金資産小計	4,733,538千円	評価性引当額	△4,730,232 "	繰延税金資産合計	3,305千円	その他有価証券評価差額金	△43,332千円	その他	△3,305 "	繰延税金負債合計	△46,637千円	繰延税金負債の純額	43,332千円
投資有価証券評価損	24,030千円																																																								
製品在庫評価減	117,503 "																																																								
投資損失引当金	38,072 "																																																								
賞与引当金	35,597 "																																																								
減損損失	1,186,537 "																																																								
税務上の繰越欠損金	3,436,932 "																																																								
その他	97,876 "																																																								
繰延税金資産小計	4,936,552千円																																																								
評価性引当額	△4,927,742 "																																																								
繰延税金資産合計	8,810千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△157,195千円																																																								
その他	△8,810 "																																																								
繰延税金負債合計	△166,005千円																																																								
繰延税金負債の純額	△157,195千円																																																								
投資有価証券評価損	11,460千円																																																								
製品在庫評価減	114,651 "																																																								
投資損失引当金	38,072 "																																																								
賞与引当金	35,160 "																																																								
減損損失	1,186,537 "																																																								
税務上の繰越欠損金	3,254,152 "																																																								
その他	93,502 "																																																								
繰延税金資産小計	4,733,538千円																																																								
評価性引当額	△4,730,232 "																																																								
繰延税金資産合計	3,305千円																																																								
その他有価証券評価差額金	△43,332千円																																																								
その他	△3,305 "																																																								
繰延税金負債合計	△46,637千円																																																								
繰延税金負債の純額	43,332千円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.64 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△41.69 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.23 %</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.82 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64 %	(調整)		住民税均等割	1.64 %	評価性引当額の増減	△41.69 %	その他	1.23 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.82 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.48 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△36.85 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△3.81 %</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.46 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64 %	(調整)		住民税均等割	3.48 %	評価性引当額の増減	△36.85 %	その他	△3.81 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.46 %																																
法定実効税率	40.64 %																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	1.64 %																																																								
評価性引当額の増減	△41.69 %																																																								
その他	1.23 %																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.82 %																																																								
法定実効税率	40.64 %																																																								
(調整)																																																									
住民税均等割	3.48 %																																																								
評価性引当額の増減	△36.85 %																																																								
その他	△3.81 %																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.46 %																																																								



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	計測機器 (千円)	入出力機器 (千円)	その他関連 品 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,280,238	6,545,859	1,592,718	9,418,816	—	9,418,816
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,280,238	6,545,859	1,592,718	9,418,816	—	9,418,816
営業費用	1,213,835	6,747,182	1,327,679	9,288,697	591,277	9,879,975
営業利益 又は営業損失 (△)	66,402	△201,322	265,039	130,119	(591,277)	△461,158
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	783,954	4,549,956	1,018,405	6,352,316	6,592,637	12,944,953
減価償却費	44,541	210,215	26,180	280,936	53,975	334,912
資本的支出	33,453	344,008	11,352	388,814	4,186	393,001

(注) 1. 当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質、製造方法及び販売市場等の類似性を勘案して区分する方針を採用しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
計測機器	計測器、レコーダ、レーザドップラ振動計、サプライ用品等
入出力機器	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
その他関連品	インライン試験装置、修理等

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業 費用の金額	591,277	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる 費用であります。

## 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金 額	6,592,637	当社での余資運用資金（現金及び預金）、 長期投資資金（投資有価証券）、本社の管 理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸 資産等であります。

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	計測機器 (千円)	入出力機器 (千円)	その他関連 品 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,410,113	8,286,482	1,590,998	11,287,593	—	11,287,593
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,410,113	8,286,482	1,590,998	11,287,593	—	11,287,593
営業費用	1,105,257	8,016,132	1,549,805	10,671,195	555,207	11,226,402
営業利益	304,855	270,349	41,193	616,398	(555,207)	61,190
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	855,904	5,358,346	974,728	7,188,979	5,363,067	12,552,047
減価償却費	37,345	287,217	22,134	346,698	46,870	393,568
資本的支出	31,637	146,388	8,067	186,093	11,842	197,935

(注) 1. 当社の事業区分の方法は、製品の種類・性質、製造方法及び販売市場等の類似性を勘案して区分する方針を採用しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
計測機器	計測器、レコーダ、レーザドップラ振動計、サプライ用品等
入出力機器	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
その他関連品	インライン試験装置、修理等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業 費用の金額	555,207	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる 費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金 額	5,363,067	当社での余資運用資金（現金及び預金）、 長期投資資金（投資有価証券）、本社の管 理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸 資産等であります。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準の変更

（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の換算については、決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、「入出力機器」の売上高が22,180千円、営業利益が16,861千円、減少しております。なお、その他の各セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,321,595	2,097,220	9,418,816	—	9,418,816
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,526,685	4,709	1,531,394	(1,531,394)	—
計	8,848,281	2,101,930	10,950,211	(1,531,394)	9,418,816
営業費用	8,681,334	2,101,889	10,783,223	(903,248)	9,879,975
営業利益又は営業損失（△）	166,946	41	166,988	(628,146)	△461,158
II. 資産	6,188,617	1,125,121	7,313,737	5,631,215	12,944,953

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,495,926	2,791,667	11,287,593	—	11,287,593
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,948,726	3,715	1,952,441	(1,952,441)	—
計	10,444,652	2,795,382	13,240,035	(1,952,441)	11,287,593
営業費用	9,862,481	2,781,072	12,643,554	(1,417,151)	11,226,402
営業利益	582,170	14,310	596,480	(535,290)	61,190
II. 資産	7,021,374	1,485,506	8,506,879	4,045,167	12,552,047

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米……………アメリカ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	591,277	555,207	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,592,637	5,363,067	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準の変更

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の換算については、決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、「北米」の売上高が24,604千円、営業利益が125千円減少し、「消去又は全社」の営業利益が17,103千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,873,067	1,847,060	3,720,128
II 連結売上高 (千円)			9,418,816
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.9	19.6	39.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (2) その他の地域……ヨーロッパ、南米、東南アジア、オーストラリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	2,438,242	1,213,789	1,359,055	5,011,086
II 連結売上高 (千円)				11,287,593
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.6	10.8	12.0	44.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米……………アメリカ、カナダ  
 (2) 欧州……………ヨーロッパ、ロシア  
 (3) その他の地域……南米、東南アジア、オーストラリア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4. 従来、「その他」に含めて表示しておりました「欧州」の売上高が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より区分して記載しております。なお、前連結会計年度における欧州に対する売上高は843,945千円であります。  
 5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準の変更  
 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の換算については、決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法に比べ、「北米」の売上高が21,256千円減少しております。なお、その他の各セグメントに与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	277.67円	1株当たり純資産額	273.50円
1株当たり当期純利益	30.15円	1株当たり当期純利益	6.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	30.08円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	911,883	221,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	911,883	221,624
期中平均株式数(株)	30,247,075	34,451,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	64,739	—
(うち新株予約権)	(64,739)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(株式移転による完全親会社設立)

当社は株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス(以下「ドッドウエル」という)と経営統合を行うため平成19年2月23日開催の臨時株主総会の承認を得て、平成19年4月2日を期日として株式移転による共同持株会社、あいホールディングス株式会社(英文名 Ai Holdings Corporation 以下「統合新会社」という)を設立いたしました。

1. 経営統合の目的

当社及びドッドウエルは、両社がこれまで提供してきたメーカーとしての機能と、商社としての機能を統合することで今後の環境変化に機動的に即応し、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築及び健全な財務基盤の更なる強化を通じ一層強靱な企業体力を具備することにより、国際競争場裡において確固たる地位を築くべく本経営統合を行うこととしました。

(1) 株主に対する株式の割当

当社普通株式1株に対し、統合新会社の普通株式0.3株を、ドッドウエル普通株式1株に対し、統合新会社の普通株式1株を、それぞれ割り当てます。

(2) 統合新会社が発行する株式の種類及び数

統合新会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数は普通株式の56,590,410株となり、また、単元株式数は100株といたします。

(3) 株式移転比率の算定根拠

当社は和証券エスエムビーシー株式会社に、ドッドウエルは税理士法人 渡邊芳樹事務所に対し第三者機関としての評価を依頼し、その評価を参考に両社が協議・交渉を行い決定いたしました。

和証券エスエムビーシー株式会社は、両社それぞれについて市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)分析等による分析・検討を行った上で、総合的な見地から本件における株式移転比率を算定いたしました。

税理士法人 渡邊芳樹事務所は、両社それぞれについて市場株価平均法、時価純資産額法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)による分析を行った上で、それらの結果を総合的に勘案して本件における株式移転比率を算定いたしました。

2. 統合新会社の上場申請に関する事項

当社及びドッドウエルは、新たに設立する統合新会社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行い4月2日付にて新規上場いたしました。

3. 統合新会社の概要

(1) 商号

あいホールディングス株式会社(英文: Ai Holdings Corporation) (証券コード 3076)

(2) 事業内容

あいホールディングス株式会社は、傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務を行います。

(3) 本店所在地

東京都中央区日本橋久松町12番8号(現在のドッドウエルの本店所在地)といたします。

(4) 資本金

50億円

(5) 発行済株式数

普通株式56,590,410株

(6) 決算期

6月30日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債（預り保証金）	98,853	—	—	—
合計	98,853	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※3	3,306,579		2,266,640	
2. 受取手形	※4	548,441		475,908	
3. 売掛金	※5	2,259,423		2,654,565	
4. 商品		311,060		365,502	
5. 製品		634,095		688,290	
6. 原材料		71,711		151,008	
7. 仕掛品		52,979		42,464	
8. 貯蔵品		10		100	
9. 前払費用		17,733		18,539	
10. 有償支給未収入金		28,805		160,622	
11. 未収入金	※5	83,812		88,359	
12. その他		10,783		23,716	
貸倒引当金		△1,000		△1,100	
流動資産合計		7,324,437	57.3	6,934,618	56.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※3、6	5,241,557		5,254,894	
減価償却累計額		3,331,424	1,910,132	3,438,901	1,815,992
(2) 構築物	※6	222,953		222,633	
減価償却累計額		186,843	36,109	190,278	32,354
(3) 機械及び装置	※6	58,918		49,698	
減価償却累計額		46,569	12,348	39,826	9,871
(4) 車両及び運搬具		1,940		1,940	
減価償却累計額		731	1,208	1,253	686
(5) 工具器具備品	※6	557,967		482,437	
減価償却累計額		480,456	77,510	427,592	54,844
(6) 金型		782,969		843,755	
減価償却累計額		534,362	248,606	675,475	168,280
(7) 土地	※3、6		1,899,562		1,899,562
(8) 建設仮勘定			21,679		12,768
有形固定資産合計		4,207,158	32.9	3,994,359	32.2



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産	※3				
(1) ソフトウェア		94,305	0.8	85,798	0.8
(2) 電話加入権		12,065		8,955	
無形固定資産合計		106,370		94,754	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		951,663	9.0	800,637	11.0
(2) 関係会社株式		161,702		526,892	
(3) 従業員長期貸付金		3,771		4,013	
(4) 破産更生債権等		11,568		9,832	
(5) 差入保証金		24,031		23,928	
(6) その他		3,279		6,398	
貸倒引当金	△12,728		△10,992		
投資その他の資産合計	1,143,287	9.0	1,360,709	11.0	
固定資産合計	5,456,816	42.7	5,449,823	44.0	
資産合計	12,781,254	100.0	12,384,441	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		1,488,806		1,360,722	
2. 買掛金	※5	841,792		872,968	
3. 未払金	※5	232,163		315,309	
4. 未払費用		37,130		4,604	
5. 未払法人税等		18,339		24,100	
6. 前受金		117,537		116,380	
7. 預り金		10,674		16,797	
8. 賞与引当金		87,592		86,517	
9. その他		110,141		6,718	
流動負債合計		2,944,179	23.0	2,804,118	22.6
II 固定負債					
1. 長期未払金		69,559		63,567	
2. 繰延税金負債		157,195		43,332	
3. 預り保証金		4,800		—	
4. 長期前受金		144,031		173,167	
固定負債合計		375,587	3.0	280,066	2.3
負債合計		3,319,766	26.0	3,084,185	24.9
(資本の部)					
I 資本金	※1	7,572,000	59.2	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		572,000		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金減少差益		36,076		—	
資本剰余金合計		608,076	4.7	—	—
III 利益剰余金					
1. 当期末処分利益		1,003,742		—	
利益剰余金合計		1,003,742	7.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		288,236	2.3	—	—
V 自己株式	※2	△10,567	△0.1	—	—
資本合計		9,461,487	74.0	—	—
負債及び資本合計		12,781,254	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	7,572,000	61.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		572,000	
(2) その他資本剰余金		—		36,206	
資本剰余金合計			—	608,206	4.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		10,337	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		600,000	
繰越利益剰余金		—		492,901	
利益剰余金合計			—	1,103,238	8.9
4. 自己株式			—	△16,657	△0.1
株主資本合計			—	9,266,788	74.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金			—	33,468	0.3
評価・換算差額等合計			—	33,468	0.3
純資産合計			—	9,300,256	75.1
負債純資産合計			—	12,384,441	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,848,281	100.0		10,444,652	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高	※2	694,948			945,156		
2. 当期製品製造原価		4,200,350			5,356,586		
3. 周辺機器等仕入高		1,951,662			2,037,013		
計		6,846,961			8,338,757		
4. 他勘定振替高	※1	57,304			49,620		
5. 製品期末たな卸高	※2	945,156	5,844,500	66.1	1,053,792	7,235,343	69.3
売上総利益			3,003,781	33.9		3,209,309	30.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		266,417			297,927		
2. 広告宣伝費		90,180			109,836		
3. 修理サービス費		123,391			125,429		
4. 給与		986,689			876,675		
5. 賞与		69,943			65,520		
6. 賞与引当金繰入額		62,200			61,995		
7. 退職給付費用		24,704			21,716		
8. 事業所税		8,761			8,051		
9. 減価償却費		125,475			107,161		
10. 賃借料		131,363			57,382		
11. 研究開発費	※3	720,447			732,147		
12. 支払手数料		112,712			129,303		
13. その他		705,823	3,428,112	38.7	589,198	3,182,346	30.4
営業利益又は営業損失 (△)			△424,330	△4.8		26,963	0.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※4	9,105			2,835		
2. 受取配当金		23,193			16,502		
3. 有価証券利息		85			5,337		
4. 賃貸料収入		34,522			24,325		
5. 為替差益		69,723			6,938		
6. 雑収入		6,337	142,968	1.6	10,559	66,499	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		14,162			—		
2. 貸貸資産費用	※5	30,813			28,780		
3. 新株発行費		13,835			—		
4. 雑損失		6,145	64,955	0.7	3,573	32,353	0.3
経常利益又は経常損失 (△)			△346,318	△3.9		61,108	0.6
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		1,048,943			220,263		
2. 役員退職慰労引当金戻 入益	※6	32,722			—		
3. 貸倒引当金戻入益		9,793			—		
4. 固定資産売却益	※7	307,751			4		
5. 投資損失引当金戻入益		136,922			—		
6. その他		3,516	1,539,649	17.4	3,341	223,610	2.1
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※8	90,515			11,844		
2. 構造改革費用	※9	83,815			—		
3. 経営統合費用		—			60,258		
4. その他		—	174,331	2.0	1,750	73,853	0.7
税引前当期純利益			1,019,000	11.5		210,865	2.0
法人税、住民税及び事 業税			15,257	0.2		7,990	0.1
当期純利益			1,003,742	11.3		202,875	1.9
前期繰越損失			3,726,123			—	
資本金減少による欠損 填補額			3,726,123			—	
当期未処分利益			1,003,742			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			3,093,455	76.0		4,133,827	77.3
II 外注加工費			573,610	14.1		671,871	12.6
III 労務費	※1		192,955	4.7		234,583	4.4
IV 経費	※2		211,546	5.2		308,234	5.7
当期総製造費用			4,071,567	100.0		5,348,518	100.0
仕掛品期首たな卸高			183,764			52,979	
計			4,255,332			5,401,497	
他勘定振替高	※3		2,002			2,446	
仕掛品期末たな卸高			52,979			42,464	
当期製品製造原価			4,200,350			5,356,586	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
※1. 労務費に含まれている賞与引当金繰入額は8,933千円であります。	※1. 労務費に含まれている賞与引当金繰入額は9,620千円であります。
※2. 主な内訳は次のとおりであります。 (1) 減価償却費 132,337千円 (2) 消耗品費 12,266 〃 (3) 少額型代 14,261 〃	※2. 主な内訳は次のとおりであります。 (1) 減価償却費 210,457千円 (2) 消耗品費 18,138 〃 (3) 少額型代 13,170 〃
※3. 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。 (1) サービス費 1,998千円	※3. 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。 (1) サービス費 2,446千円
原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、期中に標準原価計算を実施しておりますが、期末（または上半期）においては原則として原価差額を事業種類ごとに調整し、組別総合原価計算により実際原価に修正しております。	原価計算の方法 同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

(利益処分計算書)

		前事業年度 株主総会承認年月日 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I	当期末処分利益		1,003,742
II	利益処分額		
	配当金	103,378	
	利益準備金	10,337	
	任意積立金	600,000	713,716
III	次期繰越利益		290,025

## (株主資本等変動計算書)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,572,000	572,000	36,076	608,076	—	—	1,003,742	1,003,742	△10,567	9,173,251
事業年度中の変動額										
別途積立金の積み立て (注)						600,000	△600,000	—		—
剰余金の配当(注)					10,337		△113,716	△103,378		△103,378
当期純利益							202,875	202,875		202,875
自己株式の取得									△6,346	△6,346
自己株式の処分			130	130					256	387
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	130	130	10,337	600,000	△510,841	99,496	△6,089	93,536
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,572,000	572,000	36,206	608,206	10,337	600,000	492,901	1,103,238	△16,657	9,266,788

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	288,236	288,236	9,461,487
事業年度中の変動額			
別途積立金の積み立て (注)			—
剰余金の配当(注)			△103,378
当期純利益			202,875
自己株式の取得			△6,346
自己株式の処分			387
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△254,768	△254,768	△254,768
事業年度中の変動額合計 (千円)	△254,768	△254,768	△161,231
平成19年3月31日 残高 (千円)	33,468	33,468	9,300,256

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具・器具及び備品 2～15年 (2) ソフトウェア（無形固定資産） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) ソフトウェア（無形固定資産） 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額を費用処理しております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、子会社に対する債権については、必要額を投資損失引当金に含めて計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金に充てるため内規に基づいて算定した金額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、平成17年5月23日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、また、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>これにより、当事業年度より役員退職慰労引当金の繰り入れを取り止めるとともに、前事業年度末の役員退職慰労引当金残高32,722千円は全額取崩し、特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
7. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象及びヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ヘッジ手段：為替予約</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,300,256千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、売上高の減少に伴う営業損失、経常損失及び当期純損失の長期継続により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>当社は、当該状況を解消し黒字体質への転換を図るための再建策として、事業の集中領域を情報機器事業と計測・FA事業の2つに絞り、売上げの拡大を図るとともに、事業所の統廃合、人員削減、開発費用の効果的な配分等を着実に進めたことにより、営業損失及び経常損失の計上が継続しているものの、いずれも改善傾向にあり、事業黒字化への体質転換が十分に達成されたものと判断しております。</p> <p>また、保有資産の有効活用を積極的に推し進め、キャッシュ・フローの改善を行い、当下期に長短期借入金 of 全額返済を完了するとともに、第三者割当増資を行いました。この結果、当事業年度末において3,306,579千円の現金預金を確保したことにより、翌期以降の事業計画遂行に十分な財務体質を確立しております。</p> <p>従いまして、当事業年度において継続企業の前提に関する重要な疑義は解消したものと判断しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※1. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">会社が発行する株式総数</td> <td style="width: 40%;">普通株式 100,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式 34,540 "</td> </tr> </table>	会社が発行する株式総数	普通株式 100,000千株	発行済株式総数	普通株式 34,540 "	<p>※1. _____</p>								
会社が発行する株式総数	普通株式 100,000千株												
発行済株式総数	普通株式 34,540 "												
<p>※2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式80,336株であります。</p>	<p>※2. _____</p>												
<p>※3. 取引金融機関の質権及び根抵当権の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>なお、当事業年度末現在に対応する債務はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="width: 40%;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,679,279 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,160,944 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>368,340 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">3,708,564千円</td> </tr> </table>	定期預金	500,000千円	建物	1,679,279 "	土地	1,160,944 "	投資有価証券	368,340 "	計	3,708,564千円	<p>※3. _____</p>		
定期預金	500,000千円												
建物	1,679,279 "												
土地	1,160,944 "												
投資有価証券	368,340 "												
計	3,708,564千円												
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">48,580千円</td> </tr> </table>	受取手形	48,580千円										
受取手形	48,580千円												
<p>※5. 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">626,228千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>81 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>200 "</td> </tr> </table>	売掛金	626,228千円	未収入金	81 "	未払金	200 "	<p>※5. 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">639,644千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>28 "</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>25 "</td> </tr> </table>	売掛金	639,644千円	買掛金	28 "	未払金	25 "
売掛金	626,228千円												
未収入金	81 "												
未払金	200 "												
売掛金	639,644千円												
買掛金	28 "												
未払金	25 "												
<p>※6. 倉庫、事務所等として賃貸する資産が、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="width: 40%;">175,544千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>14,895 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>197 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>50 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>584,587 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">775,275千円</td> </tr> </table>	建物	175,544千円	構築物	14,895 "	機械及び装置	197 "	工具器具備品	50 "	土地	584,587 "	計	775,275千円	<p>※6. 倉庫、事務所等として賃貸していた資産は、当事業年度末では当社倉庫として使用しております。</p>
建物	175,544千円												
構築物	14,895 "												
機械及び装置	197 "												
工具器具備品	50 "												
土地	584,587 "												
計	775,275千円												
<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 40%;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,400,000千円	借入実行残高	— "	差引額	1,400,000千円	<p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="width: 40%;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	150,000千円	借入実行残高	— "	差引額	150,000千円
当座貸越極度額の総額	1,400,000千円												
借入実行残高	— "												
差引額	1,400,000千円												
当座貸越極度額の総額	150,000千円												
借入実行残高	— "												
差引額	150,000千円												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>8. 配当制限  有価証券の時価評価により純資産額が288,236千円増加しております。  なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8. _____</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 (1) 固定資産振替高 6,897千円 (2) 販売費及び一般管理費 42,477 〃 (修理サービス費・研究開発費等) (3) 製造経費 1,218 〃 (消耗品費等) (4) 特別損失 6,711 〃 (構造改革費用) 計 <u>57,304千円</u>	※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 (1) 固定資産振替高 1,250千円 (2) 販売費及び一般管理費 46,400 〃 (修理サービス費・研究開発費等) (3) 製造経費 1,970 〃 (消耗品費等) 計 <u>49,620千円</u>
※2. 製品期首及び期末たな卸高の中には商品たな卸高を含んでおります。 その金額は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 320,074千円 商品期末たな卸高 311,060 〃	※2. 製品期首及び期末たな卸高の中には商品たな卸高を含んでおります。 その金額は次のとおりであります。 商品期首たな卸高 311,060千円 商品期末たな卸高 365,502 〃
※3. 研究開発費の総額は以下のとおりであります。  一般管理費 720,447千円 なお、一般管理費には、賞与引当金繰入額16,459千円及び減価償却費47,418千円を含んでおります。	※3. 研究開発費の総額は以下のとおりであります。  一般管理費 732,147千円 なお、一般管理費には、賞与引当金繰入額14,900千円及び減価償却費48,125千円を含んでおります。
※4. 関係会社に係わる注記 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取利息 8,447千円	※4. _____
※5. 賃貸資産費用に含まれる減価償却費は次のとおりであります。 減価償却費 17,498千円	※5. 賃貸資産費用に含まれる減価償却費は次のとおりであります。 減価償却費 18,925千円
※6. 役員退職慰労引当金戻入益は、役員退職慰労金制度の廃止により取崩したものであります。	※6. _____

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※7. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 48,855千円 土地 258,896 〃 計 307,751千円	※7. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 4千円 計 4千円
※8. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (1) 建物 44,845千円 (うち、売却損 23,103 〃 ) (2) 機械及び装置 3,466 〃 (3) 車両及び運搬具 544 〃 (うち、売却損 330 〃 ) (4) 工具器具備品 11,326 〃 (うち、売却損 49 〃 ) (5) 金型 4,661 〃 (6) 土地 14,313 〃 (うち、売却損 14,313 〃 ) (7) ソフトウェア 11,357 〃 計 90,515千円	※8. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 (1) 建物 13千円 (2) 構築物 16 〃 (3) 機械及び装置 480 〃 (4) 工具器具備品 4,680 〃 (うち、売却損 107 〃 ) (5) 金型 3,754 〃 (6) 電話加入権 2,899 〃 (うち、売却損 2,899 〃 ) 計 11,844千円
※9. 構造改革費用の内容は次のとおりであります。 (1) 再就職支援費用等 17,443千円 (2) 事業所統廃合費用 43,551 〃 (3) リース解約損 16,109 〃 (4) 棚卸資産廃棄損 6,711 〃 計 83,815千円	※9. _____

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	80,336	29,691	1,784	108,243
合計	80,336	29,691	1,784	108,243

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加29,691株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,784株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	38,470	26,378	12,091	工具器具備品	40,921	15,259	25,662
ソフトウェア	36,932	30,838	6,093	ソフトウェア	10,626	9,563	1,062
合計	75,402	57,217	18,185	合計	51,547	24,823	26,724
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			10,970千円	1年以内			9,642千円
1年超			7,214 〃	1年超			17,082 〃
合計			18,185千円	合計			26,724千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			25,608千円	支払リース料			14,095千円
減価償却費相当額			25,608 〃	減価償却費相当額			14,095 〃
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,030千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品在庫評価減</td><td style="text-align: right;">117,503 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,597 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">867,128 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">1,186,537 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,031,896 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">53,825 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,316,520千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,316,520 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△157,195千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△157,195千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△157,195千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	24,030千円	製品在庫評価減	117,503 "	賞与引当金	35,597 "	投資損失引当金	867,128 "	減損損失	1,186,537 "	税務上の繰越欠損金	3,031,896 "	その他	53,825 "	繰延税金資産小計	5,316,520千円	評価性引当額	△5,316,520 "	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	△157,195千円	繰延税金負債合計	△157,195千円	繰延税金負債の純額	△157,195千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,460千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品在庫評価減</td><td style="text-align: right;">114,651 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">35,160 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">867,128 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">1,186,537 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,957,256 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">59,740 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,231,936千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,231,936 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△43,332千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43,332千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43,332千円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	11,460千円	製品在庫評価減	114,651 "	賞与引当金	35,160 "	投資損失引当金	867,128 "	減損損失	1,186,537 "	税務上の繰越欠損金	2,957,256 "	その他	59,740 "	繰延税金資産小計	5,231,936千円	評価性引当額	△5,231,936 "	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	△43,332千円	繰延税金負債合計	△43,332千円	繰延税金負債の純額	△43,332千円
投資有価証券評価損	24,030千円																																																				
製品在庫評価減	117,503 "																																																				
賞与引当金	35,597 "																																																				
投資損失引当金	867,128 "																																																				
減損損失	1,186,537 "																																																				
税務上の繰越欠損金	3,031,896 "																																																				
その他	53,825 "																																																				
繰延税金資産小計	5,316,520千円																																																				
評価性引当額	△5,316,520 "																																																				
繰延税金資産合計	-																																																				
その他有価証券評価差額金	△157,195千円																																																				
繰延税金負債合計	△157,195千円																																																				
繰延税金負債の純額	△157,195千円																																																				
投資有価証券評価損	11,460千円																																																				
製品在庫評価減	114,651 "																																																				
賞与引当金	35,160 "																																																				
投資損失引当金	867,128 "																																																				
減損損失	1,186,537 "																																																				
税務上の繰越欠損金	2,957,256 "																																																				
その他	59,740 "																																																				
繰延税金資産小計	5,231,936千円																																																				
評価性引当額	△5,231,936 "																																																				
繰延税金資産合計	-																																																				
その他有価証券評価差額金	△43,332千円																																																				
繰延税金負債合計	△43,332千円																																																				
繰延税金負債の純額	△43,332千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.64 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.50 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△40.64 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.00 %</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.50 %</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.64 %	住民税均等割	1.50 %	評価性引当額の増減	△40.64 %	その他	0.00 %	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	1.50 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.64 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.79 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△40.11 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.53 %</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.79 %</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.64 %	住民税均等割	3.79 %	評価性引当額の増減	△40.11 %	その他	△0.53 %	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	3.79 %																																
法定実効税率 (調整)	40.64 %																																																				
住民税均等割	1.50 %																																																				
評価性引当額の増減	△40.64 %																																																				
その他	0.00 %																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	1.50 %																																																				
法定実効税率 (調整)	40.64 %																																																				
住民税均等割	3.79 %																																																				
評価性引当額の増減	△40.11 %																																																				
その他	△0.53 %																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	3.79 %																																																				

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	274.57円	1株当たり純資産額	270.11円
1株当たり当期純利益	33.18円	1株当たり当期純利益	5.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.11円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,003,742	202,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,003,742	202,875
期中平均株式数(株)	30,247,075	34,451,132
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	64,739	—
(うち新株予約権)	(64,739)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(株式移転による完全親会社設立)

当社は株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス(以下「ドッドウエル」という)と経営統合を行うため平成19年2月23日開催の臨時株主総会の承認を得て、平成19年4月2日を期日として株式移転による共同持株会社、あい ホールディングス株式会社(英文名 Ai Holdings Corporation 以下「統合新会社」という)を設立いたしました。

1. 経営統合の目的

当社及びドッドウエルは、両社がこれまで提供してきたメーカーとしての機能と、商社としての機能を統合することで今後の環境変化に機動的に即応し、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築及び健全な財務基盤の更なる強化を通じ一層強靱な企業体力を具備することにより、国際競争場裡において確固たる地位を築くべく本経営統合を行うこととしました。

(1) 株主に対する株式の割当

当社普通株式1株に対し、統合新会社の普通株式0.3株を、ドッドウエル普通株式1株に対し、統合新会社の普通株式1株を、それぞれ割り当てます。

(2) 統合新会社が発行する株式の種類及び数

統合新会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数は普通株式の56,590,410株となり、また、単元株式数は100株といたします。

(3) 株式移転比率の算定根拠

当社は大和証券エスエムビーシー株式会社、ドッドウエルは税理士法人 渡邊芳樹事務所に対し第三者機関としての評価を依頼し、その評価を参考に両社が協議・交渉を行い決定いたしました。

大和証券エスエムビーシー株式会社は、両社それぞれについて市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)分析等による分析・検討を行った上で、総合的な見地から本件における株式移転比率を算定いたしました。

税理士法人 渡邊芳樹事務所は、両社それぞれについて市場株価平均法、時価純資産額法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)による分析を行った上で、それらの結果を総合的に勘案して本件における株式移転比率を算定いたしました。

2. 統合新会社の上場申請に関する事項

当社及びドッドウエルは、新たに設立する統合新会社の株式について、東京証券取引所に新規上場申請を行い4月2日付にて新規上場いたしました。

3. 統合新会社の概要

(1) 商号

あい ホールディングス株式会社(英文: Ai Holdings Corporation) (証券コード 3076)

(2) 事業内容

あい ホールディングス株式会社は、傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務を行います。

(3) 本店所在地

東京都中央区日本橋久松町12番8号(現在のドッドウエルの本店所在地)といたします。

(4) 資本金

50億円

(5) 発行済株式数

普通株式56,590,410株

(6) 決算期

6月30日

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		福井コンピュータ(株)	240,300	235,734
		加賀電子(株)	86,000	181,890
		(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	180,000	107,820
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	20	26,600
		日本電計(株)	13,841	21,218
		(株)共和電業	50,000	19,250
		東京精密(株)	2,000	8,000
		計	572,161	600,512

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(証券投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン	249,438,763	200,124
		計	249,438,763	200,124

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,241,557	13,557	220	5,254,894	3,438,901	107,684	1,815,992
構築物	222,953	—	320	222,633	190,278	3,739	32,354
機械及び装置	58,918	—	9,220	49,698	39,826	1,996	9,871
車両及び運搬具	1,940	—	—	1,940	1,253	521	686
工具器具備品	557,967	7,682	83,212	482,437	427,592	25,472	54,844
金型	782,969	118,558	57,773	843,755	675,475	195,131	168,280
土地	1,899,562	—	—	1,899,562	—	—	1,899,562
建設仮勘定	21,679	69,088	77,999	12,768	—	—	12,768
有形固定資産計	8,787,546	208,886	228,745	8,767,688	4,773,329	334,545	3,994,359
無形固定資産							
ソフトウェア	310,413	41,618	88,939	263,092	177,293	50,124	85,798
施設利用権	18,821	—	—	18,821	18,821	—	—
電話加入権	12,065	—	3,109	8,955	—	—	8,955
無形固定資産計	341,299	41,618	92,048	290,869	196,114	50,124	94,754

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	13,728	1,054	1,689	1,000	12,092
賞与引当金	87,592	86,517	87,592	—	86,517

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち(その他)の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,000千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	911
銀行預金	
当座預金	334,782
普通預金	664,134
別段預金	3,667
定期預金	1,100,000
外貨預金	163,144
小計	2,265,728
合計	2,266,640

(ロ) 受取手形

a. 主要相手先別内訳

取引先名	金額（千円）
日本電計(株)	96,021
佐鳥電機(株)	66,594
オムロン松阪(株)	33,627
株栄工社	22,203
国華電機(株)	17,127
その他	240,334
合計	475,908

b. 期日別内訳

満期	金額（千円）
平成19年3月期日	48,580
平成19年4月期日	137,876
平成19年5月期日	119,565
平成19年6月期日	96,377
平成19年7月期日	70,317
平成19年8月期日	3,191
合計	475,908

(注) 平成19年3月期日の受取手形金額は全額期末日満期手形であります。

(ハ) 売掛金

a. 主要相手先別内訳

取引先名	金額 (千円)
グラフィック アメリカ インク	639,644
桂川電機(株)	444,186
(株)亀太	160,533
(株)リコー	157,086
KOSTEC	61,151
その他	1,191,963
合計	2,654,565

b. 滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
2,259,423	10,759,118	10,363,976	2,654,565	79.6	88.8

(注) 1. 回収率の計算方法は  $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ であります。

2. 滞留期間の計算方法は  $\frac{(D)}{(B) \div 12} \times 30$ であります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。



(二) たな卸資産

a. 商品

品目	金額 (千円)
記録装置	2,877
作図装置	76,090
図形入力装置	6,020
サプライ用品	128,191
その他	152,322
合計	365,502

b. 製品

品目	金額 (千円)
記録装置	142,553
作図装置	340,401
図形入力装置	162,847
その他	42,487
合計	688,290

c. 原材料

品目	金額 (千円)
電子回路部品	39,381
電子機構部品	88,365
板金加工部品	2,585
機械購入部品	11,476
樹脂加工部品	3,155
機械加工部品	4,137
その他	1,906
合計	151,008

## d. 仕掛品

品目	金額 (千円)
記録装置	11,797
作図装置	694
図形入力装置	3,272
その他	26,699
合計	42,464

## e. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
J R回数券他	100
合計	100

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

a. 主要相手先別内訳

取引先	金額 (千円)
沖電気工業(株)	296,828
(株)セコニック	201,398
ケイテック(株)	167,125
キヤノンマーケティングジャパン(株)	95,456
三共商事(株)	64,301
その他	535,610
合計	1,360,722

b. 期日別内訳

満期	金額 (千円)
平成19年4月期日	391,882
平成19年5月期日	369,444
平成19年6月期日	331,871
平成19年7月期日	267,523
合計	1,360,722

(ロ) 買掛金

取引先名	金額 (千円)
沖電気工業(株)	122,758
ケイテック(株)	100,268
セコニック(株)	94,221
KAGA COMPONENTS CO LTD	90,773
キヤノンマーケティングジャパン(株)	48,242
その他	416,705
合計	872,968

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10万株券、1万株券、1,000株券および1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子広告とする。ただし、自己その他やむを得ない自由によって電子広告による広告ができないときは、日本経済新聞社に掲載する。 広告掲載URL <a href="http://www.graphtec.co.jp/ir/koukoku/index.html">http://www.graphtec.co.jp/ir/koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、証券取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第67期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年12月26日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

グラフテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日下靖規 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグラフテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グラフテック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月14日

グラフテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日下靖規 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグラフテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グラフテック株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスと経営統合を行うため平成19年2月23日開催の臨時株主総会の承認を得て、同年4月2日に、株式移転による共同持株会社「あいホールディングス株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

グラフテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日下靖規 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグラフテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グラフテック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月14日

グラフテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本茂次 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日下靖規 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているグラフテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グラフテック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスと経営統合を行うため平成19年2月23日開催の臨時株主総会の承認を得て、同年4月2日に、株式移転による共同持株会社「あいホールディングス株式会社」を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。